証券コード　4754
平成30年12月５日

株　主　各　位

仙台市宮城野区宮城野一丁目10番１号
株式会社 トスネット
代表取締役社長　　氏　家　　仁

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年12月19日（水曜日）午後５時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　平成30年12月20日（木曜日）　午前10時
２．場　　所　仙台市宮城野区榴岡五丁目11番１号
　　仙台サンプラザ　１階　「ローズ」の間
３．株主総会の目的事項
　報告事項　1.　第42期（自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日）
　　計算書類の内容報告の件
　　2.　第42期（自　平成29年10月１日　至　平成30年９月30日）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　決議事項
　議　　案　剰余金の処分の件

以　上

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.tosnet.co.jp/）に掲載させていただきますのでご了承ください。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 1ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

（添付書類）

事　業　報　告

（自　平成29年10月１日
至　平成30年９月30日）

１．企業集団の現況に関する概況

(1) 事業の経過及びその成果

①　事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰などの悪影響もありますが、基本的に緩やかな回復基調が続いております。

東北地域における経済に関しても、震災復興需要が落ち着きを見せましたが、経済活動自体は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復しております。

警備業界におきましては、警察庁生活安全企画課がまとめた「平成29年における警備業の概況」によりますと、平成29年12月末現在、警備業者数は9,548業者となり前年より114業者増加、警備員数は55万2,405人となり、前年より9,161人増加いたしました。警備業者の警備員数別状況は、警備員数100人未満の警備業者が8,546業者で、全体の約９割を占めております。

当警備業界におきましても、1964年の東京オリンピックの選手村警備から警備業が知られることとなり、それ以来警備の内容も多様化しながら、右肩上がりの成長を続けております。しかしながら、企業としては労働力の不足や警備品質確保のためのコストアップなどにより、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、労働力や警備品質の強化等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,370百万円（前連結会計年度比3.9％増）、営業利益は818百万円（前連結会計年度比0.3％増）、経常利益は904百万円（前連結会計年度比2.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は518百万円（前連結会計年度比7.0％減）となりました。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 2ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

次に、事業のセグメント別の業績をご報告申し上げます。
＜交通誘導警備＞
　交通誘導警備とは、警備員が建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全確保等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止するものです。
　当連結会計年度において警備業者間の価格競争は依然として激しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,584百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

＜施設警備＞
　施設警備とは、警備員がホテル、ビルの建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行うものです。施設警備の主なものは常駐警備、巡回警備、保安警備等があります。当社グループでは施設警備を重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に取り組んでいる事業であり、当部門の売上高は2,497百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

＜列車見張り警備＞
　列車見張り警備とは、列車見張員の資格を持った警備員が、ＪＲや私鉄の営業路線、作業現場に接近する列車の進行・通過を監視して作業員の安全を確保するものです。当社グループでは、比較的利益率が高いことから注力商品と位置付けており、当部門の売上高は451百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 3ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

＜ビルメンテナンス事業＞
　ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は176百万円（前連結会計年度比6.3％減）となりました。

＜メーリングサービス事業＞
　メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は645百万円（前連結会計年度比3.9％増）となりました。

＜電源供給事業＞
　電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は694百万円（前連結会計年度比17.2％増）となりました。

セグメント別売上高（連結）前連結会計年度比較

（単位：千円）

項目	前連結会計年度（自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）		当連結会計年度（自　平成29年10月１日 至　平成30年９月30日）		増減	
	売上	構成比	売上	構成比	売上	増減率
交通誘導警備	5,334,552	53.4％	5,584,937	53.8％	250,385	4.6％
施設警備	2,410,424	24.1％	2,497,020	24.0％	86,595	3.5％
列車見張り警備	547,841	5.4％	451,003	4.3％	△96,837	△17.6％
その他	277,302	2.7％	320,894	3.0％	43,592	15.7％
警備事業計	8,570,120	85.9％	8,853,856	85.3％	283,735	3.3％
ビルメンテナンス事業	188,506	1.8％	176,616	1.7％	△11,889	△6.3％
メーリングサービス事業	620,578	6.2％	645,035	6.2％	24,457	3.9％
電源供給事業	592,610	5.9％	694,587	6.6％	101,977	17.2％
合計	9,971,815	100.0％	10,370,096	100.0％	398,281	3.9％

（注）　千円未満は、切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 4ページ　（Tess 1.50(64) 20180621_01）

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 重要な企業再編等の状況

当社は、平成29年10月27日をもって、株式会社アーバン警備保障の発行済株式の全てを取得し、100％子会社といたしました。

また、平成29年12月21日に、当社の100％出資により株式会社トスネット琉球を設立し子会社化いたしました。

⑤ 対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力業務である交通誘導警備、施設警備へ積極的に取り組み、既存業務の収益力強化を推進してまいります。これら既存業務の収益力強化とあわせ、グループ各社の商品・サービス、営業体制の特長を活かし、グループシナジーの創出を図ってまいります。

また、当社グループでは競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備員の資質の向上に取り組んでおります。今後につきましても警備員教育の徹底や各種資格取得者の増大を図ってまいります。

管理面では、事務・システムの統合によるコストシナジーの追求はもとより、グループ全体で業務効率化や経費削減への取り組みを徹底強化してまいります。

当社グループは、高い専門性と総合力を駆使したトータルセキュリティネットワークで、お客様のニーズに迅速・的確にお応えし、より一層の社会的責任を果たしてまいります。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 5ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分＼期別	第 39 期 (平成27年９月期)	第 40 期 (平成28年９月期)	第 41 期 (平成29年９月期)	第 42 期 (平成30年９月期)
売上高(千円)	9,722,745	9,574,474	9,971,815	10,370,096
経常利益(千円)	1,000,319	964,997	881,900	904,818
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,228	627,478	558,089	518,775
１株当たり当期純利益(円)	132.77	132.65	117.98	109.67
総資産(千円)	6,634,023	6,797,013	7,630,856	7,990,839
純資産(千円)	3,866,770	4,309,002	4,761,077	5,160,254
１株当たり純資産(円)	817.47	910.96	1,006.54	1,090.94

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分＼期別	第 39 期 (平成27年９月期)	第 40 期 (平成28年９月期)	第 41 期 (平成29年９月期)	第 42 期 (平成30年９月期)
売上高(千円)	1,376,006	1,329,110	1,245,413	1,202,244
経常利益(千円)	272,664	308,913	251,537	282,947
当期純利益(千円)	186,582	288,013	229,979	236,200
１株当たり当期純利益(円)	42.55	60.88	48.62	49.93
総資産(千円)	3,976,384	3,994,897	4,326,529	4,372,639
純資産(千円)	2,790,207	2,899,238	3,033,103	3,144,013
１株当たり純資産(円)	589.87	612.92	641.23	664.68

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知 (宝印刷) 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 6ページ (Tess 1.50(64) 20180621_01)

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社日本保安	40,000千円	100%	警備請負業
株式会社ビルキャスト	10,000千円	100%	ビルメンテナンス事業
株式会社大盛警備保障	60,000千円	100%	警備請負業
株式会社三洋警備保障	20,000千円	100%	警備請負業
株式会社メーリングジャパン	10,000千円	100%	メーリングサービス事業
I・C・Cインターナショナル株式会社	142,000千円	100%	電源供給事業
株式会社トスネット北陸	40,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット茨城	60,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット北東北	10,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット南東北	10,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット上信越	10,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット首都圏	10,000千円	100%	警備請負業
アサヒガード株式会社	20,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット相馬	10,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット釜石	10,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット陸前高田	10,000千円	100%	警備請負業
株式会社エイコー	60,000千円	100%	警備請負業
株式会社アーバン警備保障	90,000千円	100%	警備請負業
株式会社トスネット琉球	60,000千円	100%	警備請負業

(4) 主要な事業内容

当企業集団は、交通誘導警備を主体に、施設警備、列車見張り警備、保安警備、イベント警備、巡回・留守番警備等を主たる事業としております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 7ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(5) 主要な営業所等

① 当社の主要な事業所

当社本社	宮城県仙台市
仙台営業所	宮城県仙台市

(注) この他、8の営業所があります。

② 子会社の事業所

株式会社日本保安	本社　千葉県千葉市
株式会社ビルキャスト	本社　宮城県仙台市
株式会社大盛警備保障	本社　岩手県盛岡市
株式会社三洋警備保障	本社　東京都世田谷区
株式会社メーリングジャパン	本社　宮城県仙台市
I・C・Cインターナショナル株式会社	本社　北海道札幌市
株式会社トスネット北陸	本社　石川県金沢市
株式会社トスネット茨城	本社　茨城県水戸市
株式会社トスネット北東北	本社　岩手県盛岡市
株式会社トスネット南東北	本社　福島県郡山市
株式会社トスネット上信越	本社　新潟県新潟市
株式会社トスネット首都圏	本社　東京都江東区
アサヒガード株式会社	本社　福島県郡山市
株式会社トスネット相馬	本社　福島県相馬市
株式会社トスネット釜石	本社　岩手県釜石市
株式会社トスネット陸前高田	本社　岩手県陸前高田市
株式会社エイコー	本社　神奈川県横須賀市
株式会社アーバン警備保障	本社　北海道札幌市
株式会社トスネット琉球	本社　沖縄県那覇市

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 8ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(6) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

区　　分	従業員数（名）	前期末比増減（名）
男　　性	1,128	△10
女　　性	158	7
合　　計	1,286	△3

（注） 他に嘱託社員　　704名
　　登録社員　　1,195名

② 当社の従業員数

区　　分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男　　性	170	0	43.2	9.25
女　　性	22	2	39.9	8.50
合計又は平均	192	2	42.9	9.16

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	437,144千円
株式会社三井住友銀行	200,000千円
株式会社北日本銀行	145,000千円
株式会社きらやか銀行	100,000千円
株式会社みずほ銀行	50,000千円

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 9ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

２．会社の概況に関する事項

(1) 株式に関する事項

① 発行可能株式総数　7,000,000株

② 発行済株式総数　4,730,097株（自己株式2,503株を除く）

③ 株主数　1,427名（前期末比153名減）

④ 単元株式数　100株

⑤ 大株主の状況

氏名又は名称	持株数（千株）	持株比率（%）
有限会社元気	1,215	25.68%
セコム株式会社	720	15.22%
佐藤雅彦	548	11.59%
株式会社光通信	437	9.24%
佐藤康廣	132	2.80%
トスネット社員持株会	105	2.23%
宮本泰	53	1.12%
株式会社きらやか銀行	50	1.05%
株式会社北日本銀行	50	1.05%
高橋廣志	38	0.80%

（注）１．持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
２．持株比率は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
３．持株比率は、自己株式（2,503株）を控除して計算しております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 10ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

(年度末現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐藤 康廣	
代表取締役社長	氏家 仁	
常務取締役	佐々木 喜信	営業統轄部長兼(株)ビルキャスト代表取締役
取締役	佐藤 雅彦	(株)トスネット首都圏代表取締役兼(株)三洋警備保障代表取締役
取締役	朽木 雄二	経理財務統轄部長
取締役	菅 日出夫	管理統轄部長兼アサヒガード(株)代表取締役
取締役	箱石 義隆	(株)トスネット南東北代表取締役兼(株)エイコー代表取締役
取締役	五十嵐 春樹	業務統轄部長兼(株)トスネット相馬代表取締役
取締役	沼田 庄一	
取締役	浦井 義光	
取締役	鎌瀧 敬司	
常勤監査役	坂口 稔	
監査役	鶴岡 三千夫	鶴岡ラバー化成(株)代表取締役
監査役	小田中 輝男	

(注) 1. 取締役沼田庄一氏、浦井義光氏及び鎌瀧敬司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役３名は、全員社外監査役であります。
3. 小田中輝男氏は、東京証券取引所の各規則に定める独立役員として、届け出ております。なお、同氏は、金融企業における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

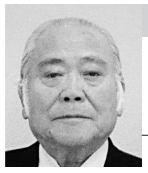
取締役　12名　　144,438千円（うち社外取締役　3名　7,140千円）

監査役　 3名　　 5,980千円（うち社外監査役　3名　5,980千円）

(注) 報酬等の額には、役員賞与　 6,500千円を含んでおります。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 11ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

取締役・監査役のご紹介



代表取締役会長

サトウ　ヤスヒロ
佐藤　康廣



取締役

カン　ヒデオ
菅　日出夫



取締役

カマタキ　タカシ
鎌瀧　敬司



代表取締役社長

ウジイエ　ヒトシ
氏家　仁



取締役

ハコイシ　ヨシタカ
箱石　義隆



常勤監査役

サカグチ　ミノル
坂口　稔



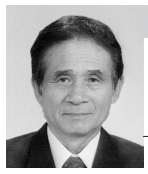
常務取締役

サ　サ　キ　ヨシノブ
佐々木　喜信



取締役

イガラシ　ハルキ
五十嵐　春樹



監査役

ツルオカ　ミチオ
鶴岡　三千夫



取締役

サトウ　マサヒコ
佐藤　雅彦



取締役

ヌマタ　ショウイチ
沼田　庄一



監査役

オダナカ　テルオ
小田中　輝男



取締役

クチキ　ユウジ
朽木　雄二



取締役

ウライ　ヨシミツ
浦井　義光

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 12ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 沼田 庄一

(イ)他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ハ)会社又は会社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との関係

該当事項はありません。

② 取締役 浦井 義光

(イ)他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ハ)会社又は会社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との関係

該当事項はありません。

③ 取締役 鎌瀧 敬司

(イ)他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ハ)会社又は会社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との関係

該当事項はありません。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 13ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

④　監査役　坂口　稔

(イ)他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ハ)会社又は会社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との関係

該当事項はありません。

⑤　監査役　鶴岡　三千夫

(イ)他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

鶴岡ラバー化成株式会社代表取締役を兼務しております。なお、当社は鶴岡ラバー化成株式会社との間に特別な関係はありません。

(ロ)他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ハ)会社又は会社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との関係

該当事項はありません。

⑥　監査役　小田中　輝男

(イ)他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(ハ)会社又は会社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との関係

該当事項はありません。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 14ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

当事業年度における主な活動状況

氏　　名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
沼　田　　庄　一	13回中 13回	―	取締役会等において、元警察官としての豊富な経験及び見識に基づき、議案・協議等において必要な発言を適宜行っております。
浦　井　　義　光	10回中 10回	―	取締役会等において、弁護士としての豊富な経験及び見識に基づき、議案・協議等において必要な発言を適宜行っております。
鎌　瀧　　敬　司	10回中 10回	―	取締役会等において、東証一部上場企業の取締役としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、議案・協議等において必要な発言を適宜行っております。
坂　　口　　稔	13回中 13回	13回中13回	取締役会等において、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、議案・協議等において必要な発言を適宜行っております。
鶴 岡　三 千 夫	13回中 12回	13回中12回	企業経営者としての豊富な経験及び見識に基づき、議案・協議等において必要な発言を適宜行っております。なお、欠席した取締役会については、常勤監査役から会議の決議事項等について説明を受け、内容の把握に努めております。
小 田 中　輝 男	13回中 13回	13回中13回	金融企業で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、議案・協議等において必要な発言を適宜行っております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 15ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(5) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称　　太陽有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(イ)公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額　　12,380千円

(注)１.当社監査役会は太陽有限責任監査法人の報酬について、会計監査人としての業務内容、監査体制等を考慮した結果、上記の金額は相当であると判断し、これに同意いたしました。

２.当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(ロ)当社及び連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

12,380千円

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が会社法第340条第１項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みが無いと思われる場合、若しくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、当社監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会の決議に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求いたします。

(6) 会社の体制及び方針

① 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は企業理念に基づいた企業経営を実現するため、役員・使用人とも職務の執行が法令・定款に適合することと、職務の執行が効率的に行われるよう職務分掌を定めて責任と権限を明確にする。事業活動に係る法令その他の規範を遵守するため、代表取締役が委員長となっている「コンプライアンス委員会」が策定した「コンプライアンスマニュアル」を全社員に周知徹底し、社内におけるコンプライアンス遵守の風土を作る。監査役が機動的に機能できるように、取締役、内部監査部門及び会計監査人との連携の流れを作り、監督機能の強化と情報の共有化を図る。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 16ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

② 業務の適正を確保するための体制

(イ)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじ且つ社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを全役職員に周知徹底させる。
・取締役を対象とした研修を実施し、職務を果たすうえで必要とされる法令等に関する知識の周知を図る。
・取締役会は、法令、定款、社内規則に基づいて、経営上の重要事項の決定を行うとともに、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
・当社は取締役会規程に基づき、取締役会を原則月１回開催している。
・当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席状況、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。
・監査役の監査が効率的かつ実効的に行われることを確保するため、監査役から、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する請求を受けたときは、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「取締役会規程」、「情報システム管理規程」に定めるところによる。
・経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理している。

(ハ)損失の危機の管理に関する規程その他の体制

・業務執行体制上の組織及び責任は「職務分掌規程」の定めるところによる。
・取締役会、経営戦略会議及びその他の重要な会議において、業務執行取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
・自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について、規則を整備し社会への周知徹底を図る。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 17ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・「取締役会規程」に基づき、月１回の取締役会及び随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
・取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図る。
・業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしている。
・取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が各取締役に提供されている。
・業績管理に資する財務データについては、ＩＴシステム等により適時・適切に取締役に提供している。

(ホ)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役及び従業員がとるべき行動の基準・規範を示した当社の企業理念・行動指針に基づき適正な業務執行の管理・監督を行うとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正な処分を行う。
・コンプライアンス体制の充実・強化を図るために、各部署の責任者で構成されたコンプライアンス委員会を設置し、きめ細やかな対応を行う。
・内部監査部門である監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告する。

(ヘ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社では取締役会を原則として月１回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況が適切に付議・報告されている。また、原則として２ヶ月に１回開催されるグループ会社社長による社長会にて、重要な決定事項・報告事項が経営幹部に伝達されている。
・各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導・監督するとともに、子会社に対する総括的な指導・監督を行う。
・コンプライアンス担当部署は、当社及び子会社の社員に対し、その役職、業務内容等に応じて研修を実施する。
・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 18ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(ト)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置をする。
・当該使用人の任命、異動、評価、懲戒等の改定については、監査役会の同意を要するものとする。

(チ)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告することとする。
・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席する。
・監査役会は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対し、その説明を求めることができる。
・取締役及び使用人が監査役に報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

(リ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げている。また、対応部署を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っている。

定時株主総会招集通知 (宝印刷) 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 19ページ (Tess 1.50(64) 20180621_01)

(7) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社は、リスク管理を徹底することにより競争力を強化し、企業価値及び株主価値を最大化させるために、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。当事業年度における上記体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行について

・当事業年度において、取締役会を13回開催しており、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう監督を行いました。

② リスクマネジメント体制の構築について

・当社は、リスクの軽減、予防の推進及び迅速な対処のため、「リスク管理規程」を制定し、リスクマネジメント体制の強化を推進しております。また、取締役会だけでなく地区会議等において、当社グループの事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理が可能となる体制を構築しております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 20ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01)

貸　借　対　照　表

（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**640,177**	**流動負債**	**782,138**
現金及び預金	340,206	短期借入金	450,000
警備未収入金	147,700	一年内返済予定の長期借入金	101,712
売掛金	1,322	未払金	33,193
貯蔵品	14,123	未払法人税等	15,500
関係会社短期貸付金	6,000	未払消費税等	27,609
前払費用	18,611	未払費用	107,328
繰延税金資産	12,722	預り金	13,351
その他	100,490	賞与引当金	16,950
貸倒引当金	△1,000	リース債務	9,928
固定資産	**3,732,461**	その他	6,564
有形固定資産	**1,240,857**	**固定負債**	**446,487**
建物	216,943	長期借入金	380,432
構築物	7,618	退職給付引当金	53,969
機械装置	1,451	リース債務	8,784
車両運搬具	1,700	その他	640
工具器具備品	18,084	繰延税金負債	2,661
土地	983,952		
建設仮勘定	2,000		
リース資産	9,106	**負債合計**	**1,228,625**
無形固定資産	**14,153**	純資産の部	
電話加入権	8,947	**株主資本**	**3,043,037**
商標権	75	**資本金**	**782,930**
リース資産	5,130	**資本剰余金**	**766,550**
投資その他の資産	**2,477,450**	資本準備金	766,550
投資有価証券	381,657	**利益剰余金**	**1,494,331**
関係会社株式	1,937,565	利益準備金	61,370
出資金	3,903	その他利益剰余金	1,432,961
破産更生債権等	8,971	別途積立金	988,500
関係会社長期貸付金	35,500	繰越利益剰余金	444,461
長期前払費用	947	**自己株式**	**△773**
会員権	3,587	**評価・換算差額等**	**100,975**
保険積立金	101,492	**その他有価証券評価差額金**	**100,975**
敷金及び保証金	13,399		
貸倒引当金	△9,573	**純資産合計**	**3,144,013**
資産合計	**4,372,639**	**負債及び純資産合計**	**4,372,639**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日　15時16分　$FOLDER; 21ページ　（Tess 1.50(64) 20180621_01）

損　益　計　算　書

（自　平成29年10月１日
至　平成30年９月30日）

（単位　千円）

項目	金額	
売上高		1,202,244
売上原価		800,751
売上総利益		401,493
販売費及び一般管理費		783,946
営業損失		382,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	219,264	
受取助成金	10,949	
受取賃貸料	24,980	
経営指導料	398,648	
投資有価証券運用益	13,474	
雑収入	5,757	673,074
営業外費用		
支払利息	7,164	
その他	508	7,672
経常利益		282,947
税引前当期純利益		282,947
法人税、住民税及び事業税	48,194	
法人税等調整額	△1,448	46,746
当期純利益		236,200

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日　15時16分　$FOLDER；22ページ　（Tess 1.50(64) 20180621_01）

株主資本等変動計算書

（自　平成29年10月１日
至　平成30年９月30日）

（単位　千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年10月１日残高	782,930	766,550	61,370	988,500	326,513	1,376,383	△741	2,925,121
当期変動額								
剰余金の配当					△118,253	△118,253		△118,253
当期純利益					236,200	236,200		236,200
自己株式の取得							△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	117,947	117,947	△31	117,916
平成30年９月30日残高	782,930	766,550	61,370	988,500	444,461	1,494,331	△773	3,043,037

（単位　千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年10月１日残高	107,982	107,982	3,033,103
当期変動額			
剰余金の配当			△118,253
当期純利益			236,200
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,006	△7,006	△7,006
当期変動額合計	△7,006	△7,006	110,909
平成30年９月30日残高	100,975	100,975	3,144,013

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 23ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子　会　社　株　式……　総平均法による原価法により評価しております。

そ の 他 有 価 証 券……　時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯　　蔵　　品……　最終仕入原価法により評価しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……　定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び車両運搬具	２～15年
工具器具備品	２～20年

(2) 無 形 固 定 資 産……　定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

(3) リ　ー　ス　資　産……　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 24ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した期から費用処理しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 25ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（貸借対照表に関する注記）

１．担保資産

担保に供している資産

建　　物	170,363千円
土　　地	799,962千円
合　　計	970,326千円

上記に対する債務

短期借入金	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	101,712千円
長期借入金	380,432千円
合　　計	682,144千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　633,872千円

３．関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	78,193千円
短期金銭債務	6,896千円
長期金銭債権	35,500千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	
営業収益	10,014千円
営業費用	32,689千円
営業取引以外の取引	
営業外収益	638,015千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　4,732,600株

２．当事業年度の末日における自己株式数

普通株式　2,503株

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 26ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目	
繰延税金資産	
未払事業税損金不算入額	2,671千円
未払事業所税損金不算入額	724千円
未払費用損金不算入額	796千円
貸倒引当金損金不算入額	308千円
賞与引当金繰入超過額	5,222千円
前払費用損金不算入額	3,814千円
小計	13,537千円
繰延税金負債	
前払固定資産税	814千円
小計	814千円
差引繰延税金資産	12,722千円
固定項目	
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	36,982千円
貸倒引当金繰入超過額	2,926千円
減価償却超過額	1,113千円
投資有価証券	7,423千円
会員権	7,726千円
長期貸付金	6,649千円
小計	62,821千円
評価性引当額	△21,799千円
小計	41,022千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43,683千円
小計	43,683千円
差引繰延税金負債	2,661千円
繰延税金資産の総額	10,061千円

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 27ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に記載した固定資産のほか、車両運搬具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈲蔵王ブルーベリー農園（注）1（注）4	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59（間接）	有	―	警備の業務請負	234（注）2	警備未収入金	252
								元気荘の飲食代	22（注）2	売掛金	5
								果実の入荷	5,019（注）2	未払金	145

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 28ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

２．子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	（株）トスネット北東北（注）３	岩手県盛岡市	10,000	警備業	所有割合 100.00（直接）	有	経営指導料	経営指導料の受取	111,852（注）２	未収入金	20,732
子会社	（株）トスネット首都圏（注）３	東京都江東区	10,000	警備業	所有割合 100.00（直接）	有	経営指導料	経営指導料の受取	102,154（注）２	未収入金	18,994
子会社	（株）トスネット上信越（注）３	新潟県新潟市	10,000	警備業	所有割合 100.00（直接）	有	経営指導料	経営指導料の受取	81,418（注）２	未収入金	15,213

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．有限会社蔵王ブルーベリー農園からの果実の入荷の価格は店頭価格にて、また支払条件は一般取引と同様に締日（20日）と支払日（翌月末）を決定しております。

２．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

３．経営指導料については、業務内容等を勘案して決定しております。

４．警備業の請負業務及び元気荘の飲食代についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　664円68銭

２．１株当たり当期純利益　49円93銭

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 29ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年11月15日

株式会社トスネット
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須　永　真　樹　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島　川　行　正　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社トスネットの平成29年10月１日から平成30年９月30日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 30ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 31ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

監査役会監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年10月１日から平成30年９月30日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役会の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日　企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 32ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月16日

株式会社トスネット　監査役会

監査役(常勤)　坂　口　　稔　㊞

監 査 役　　鶴　岡　三千夫　㊞

監 査 役　　小 田 中　輝男　㊞

(注) 上記監査役３名は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

定時株主総会招集通知　(宝印刷)　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 33ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

連結貸借対照表

（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**5,084,123**	**流動負債**	**2,062,943**
現金及び預金	3,547,533	短期借入金	500,000
受取手形及び売掛金	250,158	一年内返済予定の長期借入金	149,460
警備未収入金	1,102,411	未払法人税等	196,450
仕掛品	726	未払消費税等	178,116
貯蔵品	35,632	未払費用	662,071
繰延税金資産	47,854	賞与引当金	83,130
その他	102,969	リース債務	16,777
貸倒引当金	△3,162	その他	276,937
固定資産	**2,905,105**	**固定負債**	**767,640**
有形固定資産	**1,810,081**	長期借入金	473,982
建物及び構築物	345,296	退職給付に係る負債	260,152
機械装置及び運搬具	87,730	リース債務	25,006
工具器具備品	55,647	繰延税金負債	2,661
土地	1,300,331	その他	5,837
建設仮勘定	2,000		
リース資産	19,076		
無形固定資産	**422,673**	**負債合計**	**2,830,584**
電話加入権	22,205	純資産の部	
商標権	75	**株主資本**	**5,079,492**
のれん	395,262	資本金	782,930
リース資産	5,130	資本剰余金	766,550
投資その他の資産	**672,350**	利益剰余金	3,530,786
投資有価証券	390,943	自己株式	△773
投資建物	4,698	**その他の包括利益累計額**	**80,761**
投資土地	72,085	その他有価証券評価差額金	102,736
会員権	3,687	退職給付に係る調整累計額	△21,974
繰延税金資産	45,908		
その他	166,003		
貸倒引当金	△10,976		
繰延資産	**1,610**		
開業費	1,610	純資産合計	5,160,254
資産合計	7,990,839	負債及び純資産合計	7,990,839

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 34ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

連結損益計算書

（自　平成29年10月１日
至　平成30年９月30日）

（単位　千円）

項目	金額	
売上高		**10,370,096**
売上原価		**6,989,170**
売上総利益		**3,380,926**
販売費及び一般管理費		**2,562,719**
営業利益		**818,207**
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,734	
受取助成金	41,974	
受取賃貸料	24,145	
投資有価証券運用益	13,474	
寮費収入	4,985	
雑収入	12,573	102,889
営業外費用		
支払利息	9,028	
減価償却費	620	
その他	6,628	16,277
経常利益		**904,818**
特別利益		
固定資産売却益	21	21
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		**904,839**
法人税、住民税及び事業税		390,147
法人税等調整額		△4,084
当期純利益		**518,775**
親会社株主に帰属する当期純利益		**518,775**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日　15時16分　$FOLDER；35ページ　（Tess 1.50(64) 20180621_01）

連結株主資本等変動計算書

（自　平成29年10月１日
至　平成30年９月30日）

（単位　千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年10月１日残高	782,930	766,550	3,130,263	△741	4,679,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△118,253		△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			518,775		518,775
自己株式の取得			－	△31	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	400,522	△31	400,491
平成30年９月30日残高	782,930	766,550	3,530,786	△773	5,079,492

（単位　千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成29年10月１日残高	110,472	△28,395	82,076	4,761,077
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				518,775
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,735	6,420	△1,314	△1,314
連結会計年度中の変動額合計	△7,735	6,420	△1,314	399,176
平成30年９月30日残高	102,736	△21,974	80,761	5,160,254

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日　15時16分　$FOLDER；36ページ　（Tess 1.50(64) 20180621_01）

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数19社

連結子会社の名称

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
Ｉ・Ｃ・Ｃインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット茨城
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏
アサヒガード株式会社
株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田
株式会社エイコー
株式会社アーバン警備保障
株式会社トスネット琉球

平成29年10月27日に全株式を取得した株式会社アーバン警備保障は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成29年12月21日付けで、株式会社トスネット琉球を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 37ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品　個別法による原価法

貯蔵品　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び車両運搬具	２～15年
工具器具備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 38ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により定額法で按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 39ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保資産

担保に供している資産

建物	172,241千円
土地	871,962千円
合計	1,044,204千円

上記に対する債務

短期借入金	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	110,556千円
長期借入金	390,762千円
合計	701,318千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,845,882千円

３．投資建物の減価償却累計額　41,761千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　4,732,600株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日定時株主総会	普通株式	118,253	25.00	平成29年９月30日	平成29年12月21日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,252	25.00	平成30年９月30日	平成30年12月21日

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 40ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、与信調査を基に個別に管理をしております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、取引については取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金は、主に設備投資及び事業譲受等に係る資金調達を目的としたものであります。また、営業債務や借入金は、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年９月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2．参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時　価(千円)	差　額(千円)
(1) 現金及び預金	3,547,533	3,547,533	－
(2) 受取手形及び売掛金	250,158	250,158	－
(3) 警備未収入金	1,102,411	1,102,411	－
(4) 投資有価証券	340,130	340,130	－
資産計	5,240,235	5,240,235	－
(1) 短期借入金	500,000	500,000	－
(2) 長期借入金	623,442	624,001	558
負債計	1,123,442	1,124,001	558

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 41ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	50,812

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年内（千円）	１年超５年内（千円）	５年超10年内（千円）	10年超（千円）
長期借入金	149,460	456,110	17,872	－
合　　計	149,460	456,110	17,872	－

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 42ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（賃貸等不動産に関する注記）

一部の子会社では、東京都内において、賃貸ビル等を有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	1,090円94銭
２．１株当たり当期純利益	109円67銭

（企業結合に関する注記）

取得による企業結合

（１）企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社アーバン警備保障

事業の内容　　警備業法に基づく警備請負業

②　企業結合を行った主な理由

株式会社アーバン警備保障は、北海道内において建築関係の警備を中心に各種工事現場、駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐、巡回警備、機械警備の事業を展開しております。

このたび、株式会社アーバン警備保障の株式を取得し、子会社化することにより、北海道における警備事業の展開及び札幌市に本社を置きイベント等の電源供給事業を行っているＩ・Ｃ・Ｃインターナショナル株式会社との相乗効果を図ってまいります。

③　企業結合日

平成29年10月27日

④　企業結合の法的形式

株式の取得

⑤　結合後の企業の名称

名称に変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

100.0％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0％を取得したことによるものです。

（２）連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月１日から平成30年９月30日まで

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 43ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金100,000千円
取得原価	100,000千円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　8,000千円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額　103,231千円

②　発生原因　今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

③　償却方法及び償却期間　10年にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,435千円
固定資産	1,871千円
資産合計	66,307千円
流動負債	69,073千円
固定負債	464千円
負債合計	69,538千円

（７）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 44ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年11月15日

株式会社トスネット
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　須　永　真　樹　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　島　川　行　正　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社トスネットの平成29年10月１日から平成30年９月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

定時株主総会招集通知 （宝印刷） 2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 45ページ （Tess 1.50(64) 20180621_01）

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

以　上

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 46ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議　　案　剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績、経営環境等を勘案し、また、財務基盤の強化にも意を用い、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき金　25円　　総額118,252,425円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

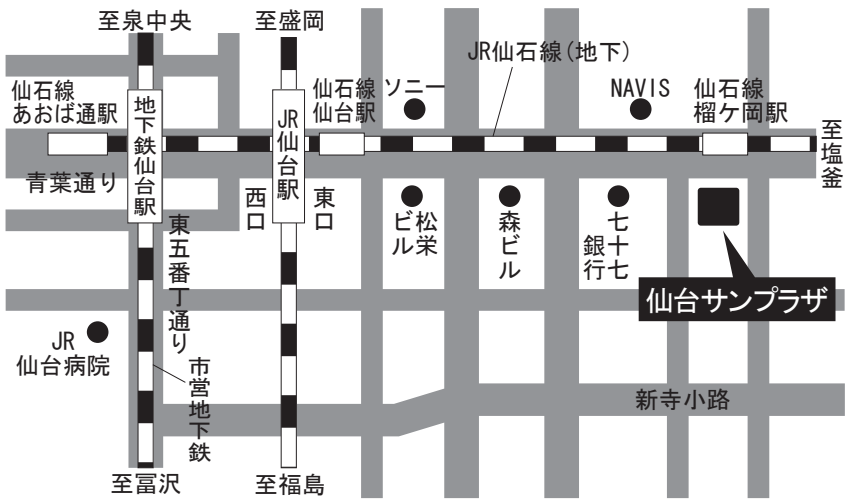
平成30年12月21日

以　上

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 47ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)

株主総会会場ご案内

仙台市宮城野区榴岡五丁目11番１号
仙台サンプラザ　１階「ローズ」の間
電話　０２２（２５７）３３３３



●JR仙石線「榴ケ岡駅」より徒歩１分（目の前）
●JR東北本線、東北新幹線「仙台駅」より徒歩13分

定時株主総会招集通知　（宝印刷）　2018年11月21日 15時16分 $FOLDER; 48ページ　(Tess 1.50(64) 20180621_01)